

管理事業評価調書の見方

令和元年度 管理事業評価調書(1年度対象)

事業コード	0520	事業名	行政改革推進事業費			
所属名	総務局総務部総務課		評価責任者	総務課長 江口 幸雄		
			作成責任者	森 博太郎	ダイヤルイン	052-954-6026
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現		施策名	行政改革に関する取組の促進		
事業目的	しなやか県庁創造プランに基づき、行政改革を推進する。					
根拠法令・計画等	しなやか県庁創造プラン 地方自治法第2条第14項及び第15項					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		1年度(当初)	30年度(当初)	30年度	29年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.90人(0人)	10.90人(0人)	10.90人(0人)	10.90人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	118,018千円	108,906千円	110,291千円	109,636千円
		事業費(b)	22,114千円	8,372千円	4,267千円	3,989千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	140,132千円	117,278千円	114,557千円	113,625千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		140,132千円	117,278千円	114,557千円	113,625千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>しなやか県庁創造プランに基づく行政改革の取組について県全体の進行管理を行うとともに、公の施設へのネーミングライツの導入検討、PFIの導入推進等を行う。 行政改革推進費:22,114千円</p> <p>1 行革大綱推進費:14,908千円(行政改革促進費706千円) 2 出資法人等経営改革推進費:126千円(出資法人等経営検討委員会開催費126千円) 3 ネーミングライツ推進費:787千円(ネーミングライツ価格調査費787千円) 4 PFI推進事業費:2,582千円(PFI事業導入検討調査費2,037千円) 5 次期行革大綱策定費:3,711千円(次期行革大綱策定費3,711千円)</p>					
評価	指標/目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	しなやか県庁創造プランの取組により得られる行革効果額	最終目標	平27~令1年度 毎年度20億円以上	
				1年度	20億円	27億円(見込)
				30年度	20億円	42億円(実績)
		2	県関係団体経営改善計画の年次数値目標に対する目標達成指標数	最終目標	全指標で目標達成	
				1年度	全指標で目標達成	44/84指標(見込)
				30年度	全指標で目標達成	49/84指標(実績)
		3	出資法人に係る地方財政健全化法上の県負担見込額	最終目標	前年度以下	
				1年度	前年度60億円以下	49億円(見込)
				30年度	前年度78億円以下	60億円(実績)
	4	グッドジョブ運動への延べ応募者数	最終目標	1年度までに7,000件		
			1年度	7,000件	8,900件(見込)	
			30年度	6,270件	7,883件(実績)	
	5	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			1年度	-	- (見込)	
30年度			-	15円(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:行政改革による効果額を客観的に表すことができるため)</p> <p>・主要な指標である行革効果額が目標値を上回っており、その他の指標についても、3指標中2指標が目標値を上回っているため、管理事業全体としては、相当程度進展があったと評価できる。</p>					
コスト指標の増減分析	30年度の県民あたりコストは、経費に大きな変動がなかったため、29年度の15円から増減なし。					
課題	<p>・超高齢化社会・人口減少の進行など社会経済環境が大きく変化中、県民の皆様の多様な行政ニーズにしなやかに対応していくためには、民間の知恵にも学びながら、より一層効果的・効率的な行政運営に取り組んでいく必要がある。</p> <p>・また、厳しい財政状況は今後も継続するものと認識しており、健全で持続可能な財政基盤の確立に引き続き取り組んでいく必要がある。</p>					
今後の方向性	令和2年度を取組期間のスタートとする、次期行革大綱を策定することとし、これからの地域づくりや豊かな県民の暮らしの実現に向けた政策を進めるための行財政体制の確立を目指す。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

○政策及び施策と管理事業(左の「事業名」欄に記載)について

- ・政策…部の目的
- ・施策…課の目的
- ・管理事業…目的を同じくする事務事業の集合体(=施策)

○従事人員・経費等

- ・「従事人員」については、地方機関を含め、1年間を通して当該管理事業に従事している職員数。
- ・「人件費」については、従事人員に基づき、管理事業ごとに配分。
- ・「公債費」については、別一括管理している公債費について、管理事業の内容に応じて配分。

○事業計画の内容及び事業費の内訳

- ・R1年度に実施している事業の内容及び事業費を記載している。(事業費は、原則として「従事人員・経費等」の「経費」の「事業費(b)」欄の内訳を記載。)

○指標/目標値等

- ・1管理事業につき最大5つの指標を設定。
- ・公会計制度により把握可能となる財務データを用いて、コスト指標を必ず1つ以上設定。

○外部要因等

- ・行政活動以外で目標の達成に影響のあった外部要因等を記載。

○目的の達成に関する評価

- ・管理事業の目標達成に最も関係する中核となる一つの指標を「主要な指標」として設定。
- ・「主要な指標」とその他の指標の達成率に基づいて、5段階(A~E)で評価。
- ・コスト指標については、当面の間、目標値を設定せず、目標の達成度による評価は行わない。

【評価区分】

A目標超過達成、B目標達成、C相当程度進展あり、D進展が大きくない、E目標に向かっていない

【判断の目安】

- ・「主要な指標」とその他の指標のそれぞれの達成率が、次の表に該当する評価区分とする。
- ・原則としてH30年度の達成率を用いることとするが、R1年度の達成率(適切な見込みが立てられるもののみを対象)がH30年度と大きく乖離している場合は、R1年度の達成率を用いることとする。

	主要な指標	120%以上	100%以上	80%以上	70%以上	70%未満
その他の指標						
100%以上		A	B	C	D	E
80%以上		C	C	C	D	E
80%未満		C	C	D	E	E

※その他の指標の達成率は、主要な指標及びコスト指標を除く指標の平均達成率とする。

ただし、A及びBに区分するのは、その他の指標がいずれも100%以上の達成率の場合とする。

○コスト指標の増減分析

- ・コスト指標のH30年度実績値について、H29年度実績値からの増減分析を記載。

○課題

目標の達成状況を踏まえた課題を記載。

○今後の方向性

目標の達成状況及び課題を踏まえ今後どのように事業を実施していくか、その方向性を記載。